

議事録

令和8年度 まちづくりセミナー（1部・実績報告会）

日 時：2026年7月31日（金）13:30～15:30

場 所：大阪産業創造館 6階 E 会議室

主 催：大阪府都市整備推進センター まちづくり支援課

出席者：（事務局）本浪課長、富山主幹（司会進行）、吉田副主査、岸田氏、井本

1. 開会・主催者挨拶

本セミナーは、地域、行政、専門家が実践事例を共有し、今後のまちづくりを考える場として開催された。前半は支援終了団体による成果・課題・今後の展開の報告、後半は「大阪のまちづくりのこれから」をテーマとするパネルディスカッション、終了後はアドバイザー交流会を予定している旨が説明された。

2. 制度および報告会の概要

「まちづくり初動期活動サポート助成」は、地域住民主体の初動期活動を3年間または5年間支援する制度である。今年度は7地区を支援している。本報告会では、池田市1団体、岸和田市2団体、大阪市2団体の計5団体が発表し、各発表後に質疑・助言の時間を設けた。

3. 活動実績報告

3-1. 大阪木材コンビナートまちづくり部会

対象・目的：岸和田市木材町、新港町および忠岡町新浜にまたがる約80ヘクタールの臨港地区を対象に、水面貯木場の特殊な環境を踏まえた安全・安心なまちづくりと将来の利活用を検討した。

- 令和3年度に部会を発足し、5年間活動した。
- ドローン撮影、オンライン防災セミナー、まちづくり・環境アセスメント勉強会、地域要望のグループトーキングを実施した。
- 埋立候補地、阪南二区「ちきりアイランド」、ボーリング調査等を視察し、貯木場の埋立てと環境保全、河川・高速道路への影響を検討した。
- イベント出展やアンケートを通じ、貯木場の有効活用への地域関心を把握した。
- 5年間の成果を「木材コンビナート貯木場におけるまちづくり基本構想」として取りまとめた。

今後の課題：埋立可能範囲の確定、コンビナート内企業の意見集約、活動の継承、行政との連携が必要である。助成終了後は木材コンビナート協会内で予算を確保し、活動を継続する方針が示された。

質疑：今後の資金確保について質問があり、協会内予算により継続的な活動を行うとの回答があった。

3-2. 修斉地区市民協議会

対象・目的：岸和田市中部の7町、約500ヘクタールを対象に、農地の活用、地域資源の継承、防災力向上を目的として活動した。

- 令和2年度に勉強会を開始し、令和3年度にまちづくり基本構想を策定した。
- 住民ワークショップ、説明会、まち歩き、行政への構想提出を実施した。

- 令和5年度から3年間かけて地区防災計画を策定し、防災まち歩き、災害対策運営マニュアル作成、先進地研修を行った。
- 安否確認用の黄色いタスキ、トランシーバー8台を整備し、毎月の通信訓練と毎年の安否確認訓練を継続している。
- 地区防災計画は岸和田市初の事例として周辺地区へ波及した。

今後の課題：町会間の参加率の差、担い手への負担集中、運営ノウハウの継承が課題である。事務局を7町会の持ち回りとし、無理なく継続できる体制へ移行する。

質疑：防災組織と自治会の関係について、自治会・町会と連携し、町会加入者を対象としていると説明した。訓練参加率の地域差は、組長・班長による各戸への事前周知や働きかけの差が大きいとの回答があった。

3-3. 難波千日前日本橋まちづくり協議会

対象・目的：大阪市中央区・浪速区の「なんさん東西通り」約250メートルを対象に、一方通行化、歩道拡幅、無電柱化等を通じて、安全で快適な歩行者空間と難波南部への回遊性向上を目指した。

- 2023年6月に協議会を設立し、町会・商店会を対象とするワークショップと沿道テナントへの個別説明を行った。
- 一方通行化、道路断面、自転車利用、交差点のあり方等を地域構想として整理し、2024年度に大阪市建設局へ提案した。
- 大阪市による荷捌き実態調査を踏まえ、車両停車、自転車、近接横断歩道の3点を主要課題として検討した。
- 2026年5月の総会では、歩行者空間を最大限確保するため、駐停車禁止案で進める方針を決議した。
- 2027年度以降の社会実験と将来整備を見据え、警察協議と地域合意形成を継続する。

質疑：時間帯別の歩行者天国など他の規制案について質問があったが、搬入口や荷捌き機能が必要であり、現時点では一方通行化を中心に検討していると回答した。最大の課題は警察協議であり、周辺渋滞、自転車走行、近接横断歩道、駐停車禁止への沿道合意が論点として示された。

3-4. 北新地みらい会議

対象・目的：曾根崎新地1丁目、堂島1丁目、堂島浜1丁目を対象に、放置自転車、客引き、不法看板等の課題解決と、北新地の歴史・文化的魅力の発信、自主的な組織運営を進めた。

- 2017年の「堂島のまちづくり検討会」を起点に活動を継続し、2023年3月に自立組織「北新地みらい会議」を発足した。
- 幹事会・部会を中心とする運営体制を整え、会費収入による自立運営を実現した。
- 放置自転車対策、客引き対策、ガーデンプリッジ活用、歴史発信「温故新地」、街歩き、動画・SNS発信を実施した。
- 行政、警察、大学、関係団体との連携を拡大し、会員は発表時点で265人以上となり、増加を続けている。
- 2年間かけて北新地独自のまちづくりビジョン「北新地プライド」を策定した。
- 市民活動グランプリ優秀賞および関西まちづくり賞を受賞した。

今後の方向性・質疑：助成は組織立上げ期の資金確保、連携拡大、ビジョン策定に大きく寄与した。今後は他の繁華街への展開も意識して発信する。会場から堂島川の船着き場活用について提案があ

り、ブリッジテラスと併せて地域活動に生かす方向で検討する旨が回答された。

3-5. 石橋阪大前駅周辺まちづくり協議会

対象・目的：阪急石橋阪大前駅周辺を対象に、歩行者・自転車・車両が錯綜する道路環境、駅東西の分断、商店街の活性化、公園利用等の課題に取り組んだ。

- 令和4年から本格活動を開始し、令和5年度以降、勉強会、社会実験イベント、収益講座を実施した。
- 地域の課題解決を扱う「お困りごと」と、地域活動を実現する「やりたいこと」の両面から活動した。
- 公園イベントを通じて担い手を掘り起こし、協賛獲得など自主財源づくりを実践した。
- アンケートと将来イメージ図により道路・空間の課題と将来像を可視化し、住民意見を収集した。
- 玉坂公園の利用申請を協議会が支援し、ヨガやマルシェ等の利用を定着させた。
- 令和7年度に「石橋将来ビジョン」を作成し、助成終了後も防災イベントや大阪大学の学生団体等との連携を継続している。

今後の課題・質疑：ビジョンに基づき池田市が都市再生整備計画を作成し、サンロードや水路上部の道路空間整備を検討する。駅西口を歩行者中心の空間とする方向性は共有されているが、搬入車両、廃棄物収集車、道路交通法、店舗利便性との両立が課題である。今後は大阪府等と運用方法を協議する。

4. 全体総括

- 初動期助成は、組織立上げ、専門家活用、調査・実証、ビジョン策定に有効であった。
- 成果の定着には、助成終了後の自主財源、運営体制、担い手継承が重要である。
- 道路・公共空間の再編では、歩行者の安全と荷捌き・搬入・自転車・交通規制との両立が共通課題である。
- 行政、警察、地域団体、企業、大学等との継続的な連携と、丁寧な合意形成が事業化の鍵となる。
- 計画策定だけでなく、社会実験、訓練、イベント、情報発信を重ねることで、地域の参加と機運が広がっている。

5. 閉会

5団体の発表と質疑応答を終了する旨が述べられ、まちづくり活動実績報告会を閉会。